



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

自社業況は引き続き堅調に推移する見込み

国内景気

(現状)

最近(2024年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」19%、「下降」11%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+8と、前回調査(2024年1月)の+2から6ポイント上昇した。BSIは、昨年7月調査で19四半期ぶりにプラスに転じて以降、4四半期連続してプラスで推移している。昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことが寄与している。

業種別にみると、製造業のBSIは+5で前回調査の0から5ポイントの上昇、非製造業は+10で前回調査の+5から5ポイントの上昇となっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」21%、「下降」17%で、BSIは+4と現状から4ポイントの低下になっているものの、引き続きプラス水準で推移すると見込まれている。

業種別では、製造業のBSIは+6で現状から1ポイント上昇する一方、非製造業は+3で現状から7ポイントの低下となっている。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」18%で、BSIは▲6となり、前回調査の▲8から2ポイント上昇した。2四半期連続の改善となったものの、業界景気のBSIは25四半期連続してマイナスで推移しており、業界景気については国内景気より厳しい見方が続いている。

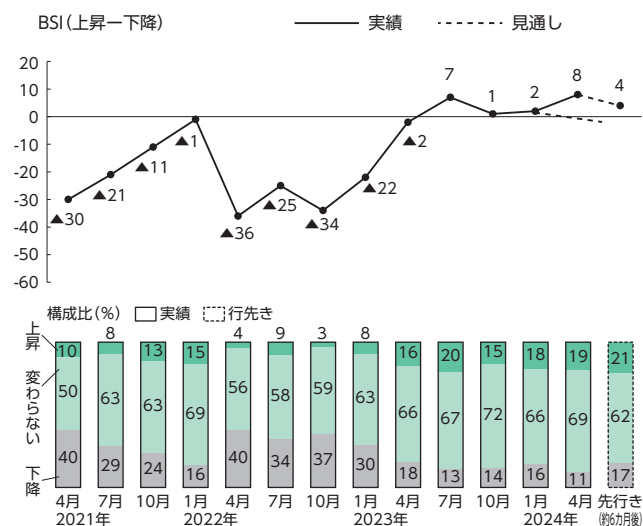
業種別にみると、製造業のBSIは▲13で前回調査の▲6から7ポイントの低下となった。一方、非製造業は▲2で前回調査の▲9から7ポイントの上昇となっており、非製造業の持ち直しが目立っている。

(先行き)

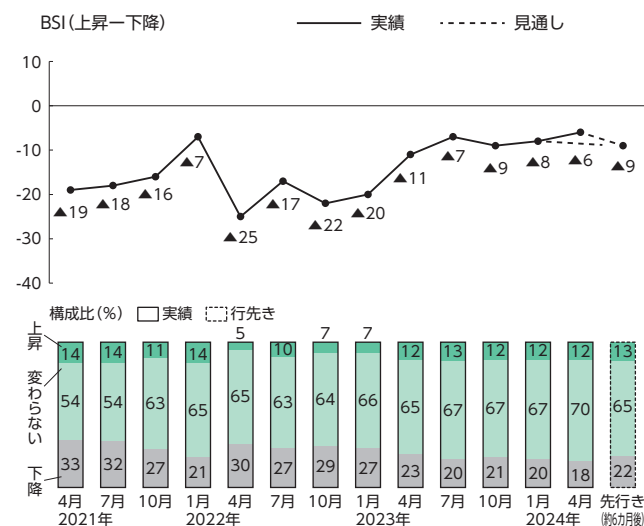
先行きについては「上昇」13%、「下降」22%で、BSIは▲9となった。現状の▲6から3ポイント低下しており、自社業界への厳しい見方が続いている。

業種別では、製造業のBSIは▲2と現状から11ポイントの上昇となる一方、非製造業は▲14と現状から12ポイントの低下となっている。

国内景気



業界景気



☑ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」26%、「悪い」6%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+20となり、前回調査の+21から1ポイントの低下となった。自社業況のBSIは、6四半期ぶりに前回調査を下回ったものの、13四半期連続してプラスで推移している。2021年4月調査で+4とプラスに転じ、その後も緩やかに上昇してきたBSIは、引き続き高い水準にある。

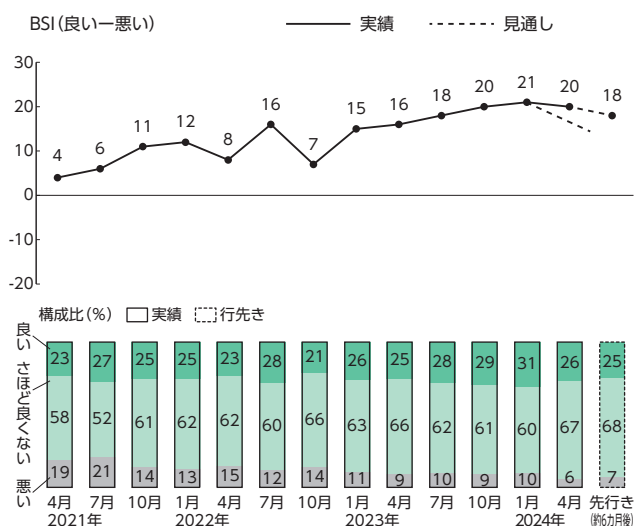
業種別にみると、製造業のBSIは+15で前回調査の+23から8ポイント低下する一方、非製造業は+22で前回調査の+19から3ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きは「良い」25%、「悪い」7%で、BSIは+18と現状から2ポイントの低下となった。小幅な低下となったものの、先行きの自社業況についても、引き続き「良い」と見込む企業の方が多い。

業種別では、製造業のBSIは+22で現状の+15から7ポイント上昇する一方、非製造業は+16で現状の+22から6ポイントの低下となった。

● 自社業況



☑ 売上高

(現状)

2024年1～3月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2023年10～12月期）の+3から4ポイント上昇した。売上高のBSIは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期の▲1を除いて、プラス水準での推移を続けている。製商品・サービス価格引き上げの効果もあり、売上高が増加する企業が多い。

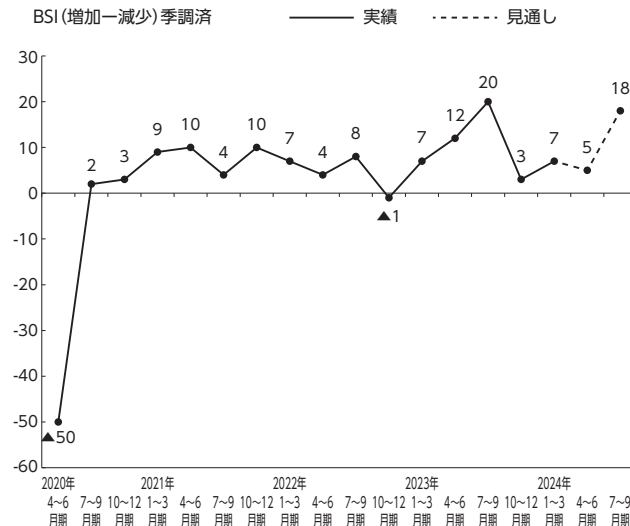
業種別にみると、製造業のBSIは▲2で前回調査の+4から6ポイント低下する一方、非製造業は+13で前回調査の+2から11ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2024年4～6月期のBSIが+5、7～9月期が+18となっており、横ばいから上昇に向かうと見込まれている。

業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に+8→+30、非製造業では+3→+12となっている。製造業は先行き上昇を見込んでいるが、非製造業では、いったん減速した後、現状程度まで持ち直す見込みになっている。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2024年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間の▲2から5ポイント上昇して、2四半期ぶりにプラスとなった。売上高の増加を受けて、経常利益も持ち直したとみられる。

経常利益が増加した企業の増加要因（複数回答）としては、「売上・受注の好調」をあげるところが79.4%、「販売単価の上昇」が37.1%などとなった。

業種別にみると、製造業のBSIは▲4で前回調査の+2から6ポイント低下したが、非製造業は+5で前回調査の▲5から10ポイント上昇した。

(先行き)

先行きについては、2024年4～6月期のBSIが0、7～9月期は+10となっている。

業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に▲1→+16となり、先行き上昇する一方、非製造業は+1→+6と、いったん減速した後、現状程度まで持ち直す見込みとなっている。

☑ 設備投資

(現状)

2024年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+14となり、前回調査対象期間の+5から9ポイント上昇した。BSIは13四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2024年1～3月期は「更新投資」が65%、「能力増強投資」16%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」5%などとなった。引き続き「更新投資」が全体のおよそ三分の二を占めているが、前回調査と比べると、「更新投資」が4ポイント低下する一方で、「能力増強投資」、「合理化投資」、「研究開発投資」がそれぞれ1ポイント上昇した。

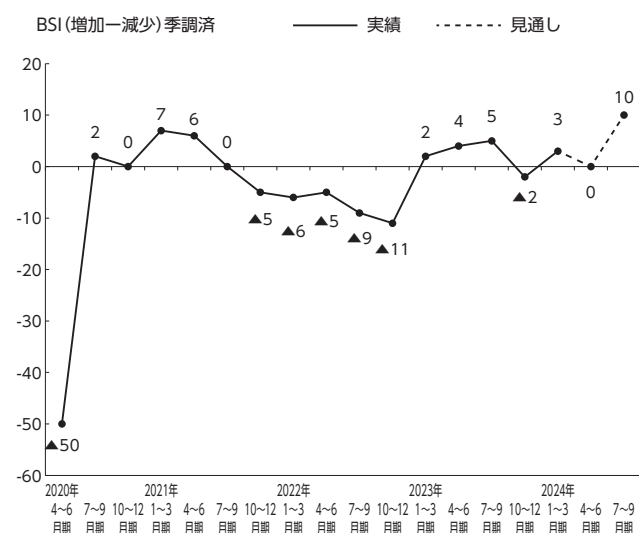
業種別にみると、製造業のBSIは+11で前回調査の+3から8ポイントの上昇、非製造業は+14で前回調査の+8から6ポイントの上昇となった。

(先行き)

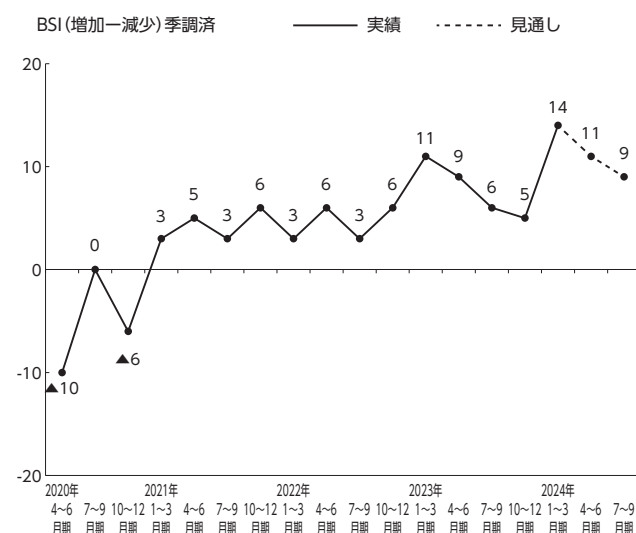
先行きについては、2024年4～6月期のBSIが+11、7～9月期は+9とやや低下する見込みになっている。

業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に+14→+12、非製造業では+9→+9となっており、いずれも底堅く推移する見込みである。

● 経常利益



● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は33%、「減少」とした企業は12%で、BSIは+21となり、前回調査の+4から17ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査でも、BSIが上昇しているのは例年と同様の推移だが、その水準は+22だった2021年7月調査以来の高さとなっており、企業の人材採用への意欲の強さを反映しているとみられる。

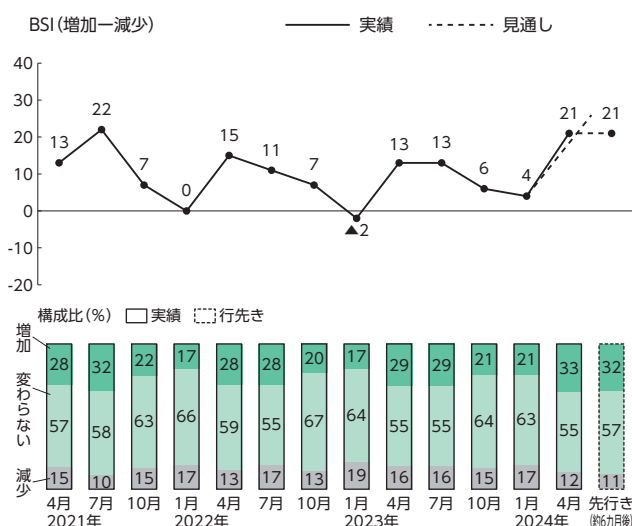
業種別にみると、製造業のBSIは+19で前回調査の+10から9ポイントの上昇、非製造業は+23で前回調査の▲1から24ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が32%、「減少」とする企業が11%でBSIは+21と、現状から横ばいとなった。先行きも企業の採用意欲が強い状態は続くと思込まれる。

業種別では、製造業は現状から1ポイントの上昇、非製造業は現状から横ばいとなっている。

雇用



経営上の問題点

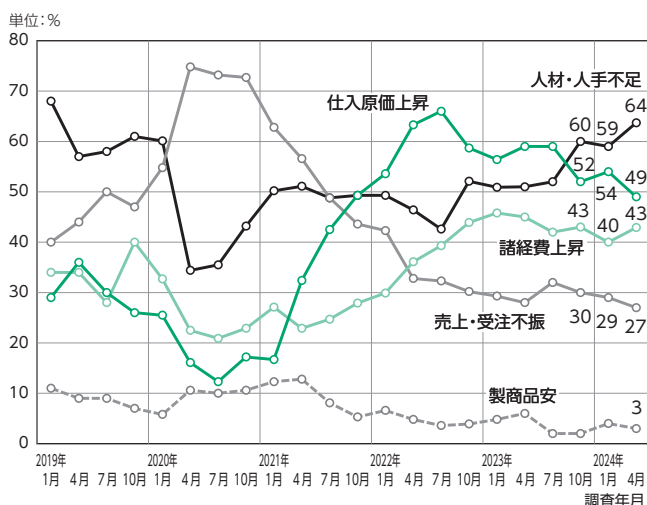
経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が64%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」49%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注不振」27%、「製商品安」3%などとなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」については、非製造業が製造業より17ポイント多く、逆に「仕入原価上昇」では13ポイント、「売上・受注不振」では11ポイント、それぞれ製造業が非製造業より多かった。

経営上の問題点については、2022年1月調査から昨年7月調査までは、「仕入原価上昇」の比率が最も高かったが、国際商品価格等の落ち着きを受けて、緩やかに低下してきた。一方、「人材・人手不足」の比率は徐々に水準を切り上げており、昨年10月調査以降は最も高くなっている。

なお、「仕入原価上昇」の比率は徐々に低下しているものの、「諸経費上昇」とともにその水準は高く、引き続き企業収益の圧迫要因となっている。(井上博夫)

●経営上の問題点(複数回答)の推移



2024年4月実施。対象企業数1,017社、
回答企業数305社、回答率30.0%。